



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト

コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,046	9.5	△321	—	△396	—	△408	—
27年3月期第1四半期	3,695	△8.7	△208	—	△206	—	△217	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △383百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△29.49	—
27年3月期第1四半期	△15.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,191	3,392	27.8	245.21
27年3月期	13,766	3,873	28.1	279.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,392百万円 27年3月期 3,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当金は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

当該理由等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	13,386,258 株	27年3月期	13,386,258 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	501 株	27年3月期	501 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,835,757 株	27年3月期1Q	13,835,757 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、順調にリニューアルが進んでおります。また、モバイル店舗につきましても、キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に取り組んでおります。

主力の写真プリントサービスについては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果及び今年3月よりプリント価格の改定の効果とともに、従来の光沢紙に加え、写真スタジオなどで使用されている、指紋がつかない微粒面仕上げのプレミアムペーパーを順次導入いたしました。一方でリニューアルに伴う休業損失等が発生いたしました。

モバイル事業においては、販売台数の増加とともに順調にストック収益(継続手数料収入)が増加し、安定した収益基盤となりました。しかしながら、更なる成長のための販売強化にむけての人員の増加や出店費用が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、40億46百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面においては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果などにより収益が増加したものの、リニューアルに伴う休業損失及び出店費用等などにより営業損失3億21百万円(前年同期:営業損失2億8百万円)、経常損失3億96百万円(前年同期:経常損失2億6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4億8百万円(前年同期:親会社株主に帰属する四半期純損失2億17百万円)となりました。

セグメント別では、プリント事業は、売上高20億6百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント損益は3億42百万円の損失(前年同期:2億40百万円の損失)となりました。

モバイル事業は、売上高20億26百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント損失49百万円(前年同期:46百万円の利益)となりました。

その他の事業は、売上高13百万円(前年同期比75.3%減)、セグメント損益は4百万円の損失(前年同期:12百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は121億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が7億84百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億12百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は87億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億74百万円減少し、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ1億84百万円減少、2億53百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は33億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額96百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億8百万円などにより利益剰余金が5億4百万円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から27.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を全店フォト&モア化の早期実現に積極的に取り組み、また、モバイル店舗につきましても、キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に取り組んでおります。当第1四半期においては、順調にリニューアル及びモバイルの出店が進んでおりますが、売上、損益に影響が大きいフォト&モアリニューアル店舗数、モバイルキャリアショップ出店数ともに、諸条件・環境などの変化の影響を受けると考えており、現時点において計画値を精査中であります。また、持分法適用関連会社であるビスタプリントジャパン株式会社の業績につきましても、今年度に工場が稼働して、実質スタートすることから、開業費用発生を見込んでおります。

以上、現時点でグループ全体の業績を予想することが困難なため、開示を控えさせていただきますが、平成28年3月期は平成27年5月8日公表の次期の見通しのとおり当期損失8億円の可能性があると考えております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を「フォト&モアショップ」に全店リニューアルする方針を決定しこれを契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は設備利用度と比例関係にある来店客数が維持され、耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、当第1四半期連結会計期間より合理的な費用配分の方法である定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当四半期純損失がそれぞれ6,621千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,377	2,401,283
受取手形及び売掛金	1,467,079	854,165
商品及び製品	1,348,769	1,441,907
原材料及び貯蔵品	123,523	105,811
その他	1,047,605	690,148
貸倒引当金	△357	△357
流動資産合計	7,171,999	5,492,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,899	2,259,052
減価償却累計額	△1,505,269	△1,493,297
建物及び構築物（純額）	701,630	765,754
機械装置及び運搬具	3,823,163	3,748,522
減価償却累計額	△3,652,728	△3,569,280
機械装置及び運搬具（純額）	170,434	179,242
土地	1,364,215	1,379,863
その他	1,831,152	1,937,492
減価償却累計額	△1,138,620	△1,161,883
その他（純額）	692,531	775,609
有形固定資産合計	2,928,811	3,100,469
無形固定資産	415,954	410,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,328	1,210,129
敷金及び保証金	1,883,790	1,861,649
その他	120,727	119,006
貸倒引当金	△12,537	△12,449
投資その他の資産合計	3,238,309	3,178,336
固定資産合計	6,583,075	6,689,248
繰延資産		
社債発行費	10,927	9,749
繰延資産合計	10,927	9,749
資産合計	13,766,002	12,191,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,550	637,311
短期借入金	2,254,761	2,070,164
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払法人税等	19,217	4,885
賞与引当金	88,112	51,506
その他	1,343,870	1,124,692
流動負債合計	4,927,512	4,098,560
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	3,548,517	3,295,462
退職給付に係る負債	119,758	118,127
長期預り保証金	277,757	264,090
その他	699,218	702,942
固定負債合計	4,965,250	4,700,622
負債合計	9,892,763	8,799,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,492,824	1,987,909
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,780,236	3,275,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,002	117,451
その他の包括利益累計額合計	93,002	117,451
純資産合計	3,873,239	3,392,773
負債純資産合計	13,766,002	12,191,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,695,086	4,046,202
売上原価	2,137,136	2,425,754
売上総利益	1,557,950	1,620,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	125,468	184,917
給料手当及び賞与	336,167	403,026
賞与引当金繰入額	53,781	51,013
雑給	325,115	321,301
賃借料	301,092	313,622
その他	624,995	668,243
販売費及び一般管理費合計	1,766,621	1,942,125
営業損失(△)	△208,670	△321,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,114	1,564
協賛金収入	10,249	4,873
その他	19,416	15,471
営業外収益合計	31,780	21,909
営業外費用		
支払利息	11,522	15,259
持分法による投資損失	14,117	75,427
その他	3,575	5,935
営業外費用合計	29,216	96,622
経常損失(△)	△206,106	△396,390
特別利益		
固定資産売却益	—	4,677
特別利益合計	—	4,677
特別損失		
減損損失	5,122	10,182
店舗閉鎖損失	604	1,140
特別損失合計	5,726	11,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,833	△403,035
法人税、住民税及び事業税	5,212	4,880
法人税等調整額	73	148
法人税等合計	5,286	5,028
四半期純損失(△)	△217,119	△408,064
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217,119	△408,064



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△217,119	△408,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,581	24,448
その他の包括利益合計	7,581	24,448
四半期包括利益	△209,538	△383,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,538	△383,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント事業	モバイル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,997,408	1,642,702	3,640,110	54,975	3,695,086	—	3,695,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,560	—	9,560	—	9,560	△9,560	—
計	2,006,968	1,642,702	3,649,670	54,975	3,704,646	△9,560	3,695,086
セグメント利益又は損 失(△)	△240,797	46,995	△193,801	△12,387	△206,189	82	△206,106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「モバイル事業」において4,465千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント事業	モバイル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,006,096	2,026,528	4,032,625	13,577	4,046,202	—	4,046,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,248	—	20,248	—	20,248	△20,248	—
計	2,026,345	2,026,528	4,052,873	13,577	4,066,451	△20,248	4,046,202
セグメント利益又は損 失(△)	△342,908	△49,233	△392,142	△4,248	△396,390	—	△396,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「プリント事業」で5,800千円、「モバイル事業」で869千円減少し、「その他事業」で48千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において10,182千円であります。